

# 国内太陽光発電システム市場に関する調査結果 2009

— 余剰電力買取制度導入に伴う市場の急拡大を見越し、新規参入が活発化 —

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の太陽光発電システム市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2009年5月～10月
2. 調査対象：国内太陽電池セル・モジュールメーカー、住宅メーカー、住宅用および公共・産業用太陽光発電システム販売事業者等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話によるヒアリング、ならびに文献調査併用

### <国内太陽光発電システム市場とは>

本調査における国内太陽光発電システム市場とは、「住宅用太陽光発電システム市場」ならびに「公共・産業用太陽光発電システム市場」を対象とする。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 2008年度太陽光発電システム市場規模は1,643億円、前年度比109%

2008年度の国内太陽光発電システム市場は1,643億円(前年度比109%、エンドユーザ販売金額ベース)と、2006年度以降の2年連続の縮小から一転、再び拡大に転じた。同年度の内訳は、「住宅用太陽光発電システム市場」が1,317億円(構成比80.2%、前年度比107%)、「公共・産業用太陽光発電システム市場」が326億円(構成比19.8%、前年度比119%)であった。

国内太陽光発電システム市場の拡大を牽引してきた住宅用太陽光発電システム市場は2005年度の1,784億円をピークに2006、07年度は縮小傾向で推移したが、2008年度は政府導入助成制度の再開などを背景に、3年ぶりに拡大に転じた。

### ◆ 海外太陽電池メーカーの新規参入と新規販売チャネルの構築が活発化、

これまで欧州市場をターゲットとしていた中国・韓国を中心とする海外太陽電池メーカーが国内太陽光発電システム市場を新たなターゲットとして注目、新規参入するメーカーが相次いでいるほか、販売面でも、家電量販店やホームセンター、GMS(General Merchandise Store)などの小売事業者、及びガス供給事業者やガソリンスタンドなど異業種事業者の住宅用太陽光発電システム販売事業への参入も活発化している。

### ◆ 2009年度以降は導入支援制度拡充により市場は急拡大、2015年度には1兆円市場に

2009年度以降の国内太陽光発電システム市場は、2009年1月に再開された政府による導入補助金支給制度と同11月にスタートした余剰電力買取制度により住宅用太陽光発電システム市場を中心に急拡大するものとし、2009年度は2,829億円(2008年度比172%)から、2015年度には1兆159億円(2008年度比618%)まで拡大するものと予測する。

### ◆ 資料体裁

資料名：「太陽光発電システム市場の現状と将来展望 2009」  
 発刊日：2009年10月31日  
 体裁：A4判 161頁  
 定価：126,000円(本体価格120,000円 消費税等6,000円)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報・PRグループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報・PRグループ迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 市場概況

国内太陽光発電システム市場規模はエンドユーザ販売金額ベースで1,643億円、前年度比109%と3年ぶりに伸張した。同年度の内訳は、住宅用太陽光発電システム市場が1,317億円(構成比80.2%、前年度比107%)、公共・産業用太陽光発電システム市場が326億円(構成比19.8%、前年度比119%)であった。

国内太陽光発電システム市場の拡大を牽引してきた住宅用太陽光発電システム市場は政府導入助成制度が創設された1994年度以降、毎年拡大を続け、2005年度には1,784億円まで拡大した。しかしながら2006、07年度は政府導入助成制度の廃止や太陽電池パネルの品不足などの影響により縮小したが、2008年度は政府導入助成制度の再開などを背景に3年ぶりに拡大に転じた。

### 2. 注目すべき動向

#### ～海外太陽電池メーカーの新規参入、異業種からのシステム販売事業への新規参入相次ぐ～

国内太陽光発電システム市場は、2008年秋の金融危機の影響により成長が鈍化したドイツ・スペインを中心とする欧州市場とは対称的に、2009年1月の住宅用太陽光発電システムに対する政府導入助成制度の復活や同年11月にスタートした余剰電力買取制度等により2009年度以降も大幅な拡大が確実視されている。その為、これまで欧州市場をターゲットとしていた中国・韓国を中心とする海外太陽電池メーカーが国内太陽光発電システム市場、特に住宅用太陽光発電システム市場を新たなターゲットとして注目、新規参入するメーカーが相次いでいる。

販売面でも、家電量販店やホームセンター、GMS(General Merchandise Store)などの小売事業者が既存の太陽光発電システム販売事業者と提携し住宅用太陽光発電システム販売事業に参入する例が多数見られるほか、ガス供給事業者やガソリンスタンドなど、電力以外のエネルギーを取り扱う事業者の住宅用太陽光発電システム販売事業への参入も活発化している。

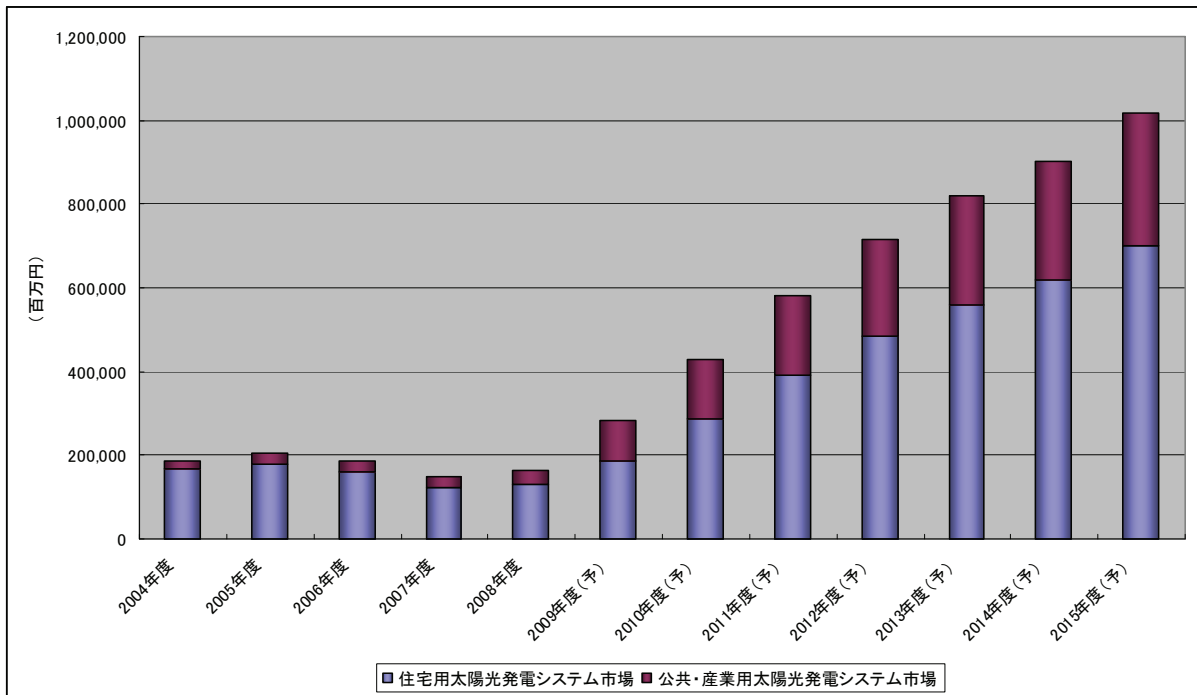
### 3. 将来予測

住宅用太陽光発電システム市場は、2009年11月にスタートした余剰電力買取制度をはじめとする政府導入支援制度を追い風に、新築住宅向け市場を中心に大きく伸張、2009年度1,874億円(2008年度比142%)から2015年度には7,007億円(2008年度比532%)まで拡大するものと予測する。

また公共・産業用太陽光発電システム市場についても、政府導入目標達成のために今後強力な導入支援制度が創設されるものと考えられることから、住宅用と同様に大きく伸張、2009年度955億円(2008年度比293%)から2015年度には3,151億円(2008年度比967%)まで拡大するものと予測する。

国内太陽光発電システム市場は住宅用、公共・産業用とも大きく拡大、2009年度2,829億円(2008年度比172%)から2015年度には1兆159億円(2008年度比618%)まで拡大するものと予測する。

図表 1. 国内太陽光発電システム市場規模推移



矢野経済研究所推計

単位: 百万円

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度(予)	2010年度(予)	2011年度(予)	2012年度(予)	2013年度(予)	2014年度(予)	2015年度(予)
国内太陽光発電システム市場	184,670	206,239	187,839	150,354	164,327	282,872	429,808	581,661	715,200	819,030	902,898	1,015,869
住宅用太陽光発電システム市場	166,280	178,395	160,735	122,879	131,747	187,379	286,707	390,684	483,652	557,589	618,758	700,724
公共・産業用太陽光発電システム市場	18,390	27,844	27,104	27,475	32,580	95,493	143,101	190,977	231,548	261,441	284,140	315,145

矢野経済研究所推計

注 1: エンドユーザ販売金額ベース、設置工事費含む

注 2: (予)は予測値